

毎月勤労統計調査 令和5年1月の動き (概要)

令和5年3月23日
統 計 課

1 結果概要

1 賃金の動き

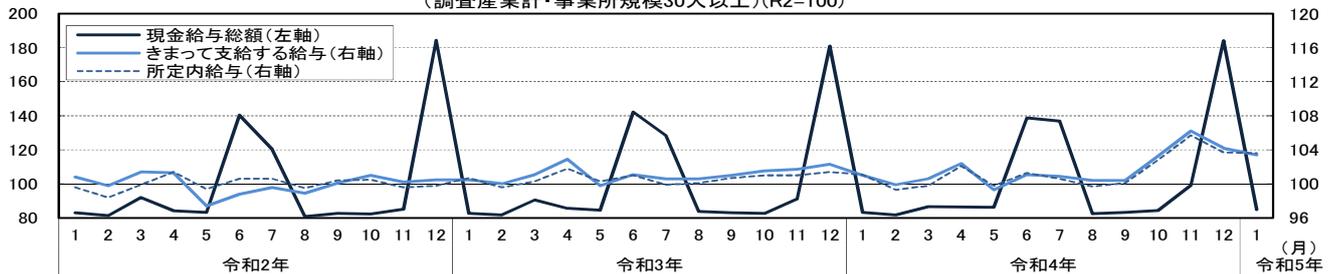
○現金給与総額は、

事業所規模5人以上では、269,316円で前年比0.7%増（5か月連続の増加）

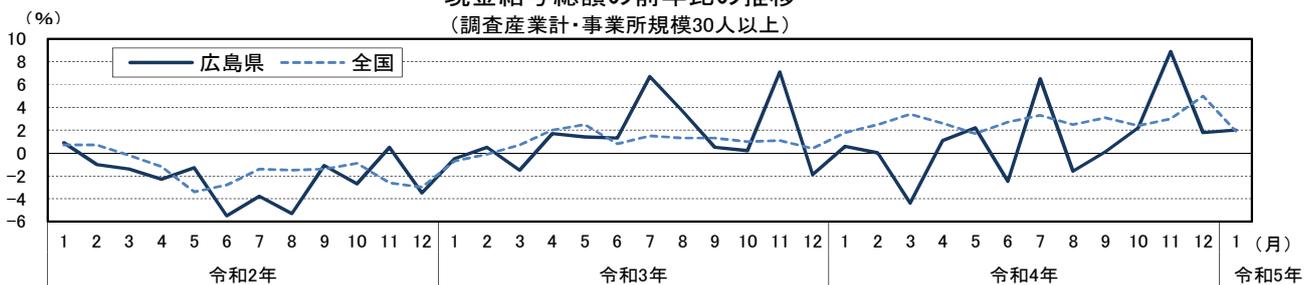
事業所規模30人以上では、296,357円で前年比2.0%増（5か月連続の増加）

項 目	5人以上						30人以上					
	広 島 県			全 国			広 島 県			全 国		
	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比	実 数	指 数	前年比
現金給与総額	269,316	85.7	0.7	276,857	87.0	0.8	296,357	84.9	2.0	315,917	86.5	1.9
きまって支給する給与	263,753	102.5	1.6	265,800	101.3	0.8	292,006	103.4	2.4	303,715	103.6	1.6
所定内給与	244,080	102.9	1.9	247,153	100.9	0.8	267,230	103.6	2.5	279,146	103.0	1.6
所定外給与	19,673	-	△1.7	18,647	-	1.1	24,776	-	0.4	24,569	-	1.5
特別に支払われた給与	5,563	-	△28.8	11,057	-	△1.7	4,351	-	△18.2	12,202	-	8.8

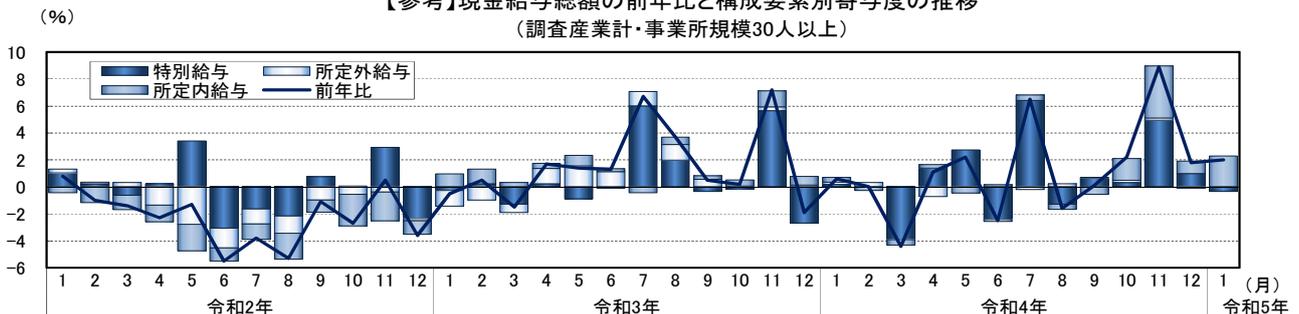
賃金の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



現金給与総額の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

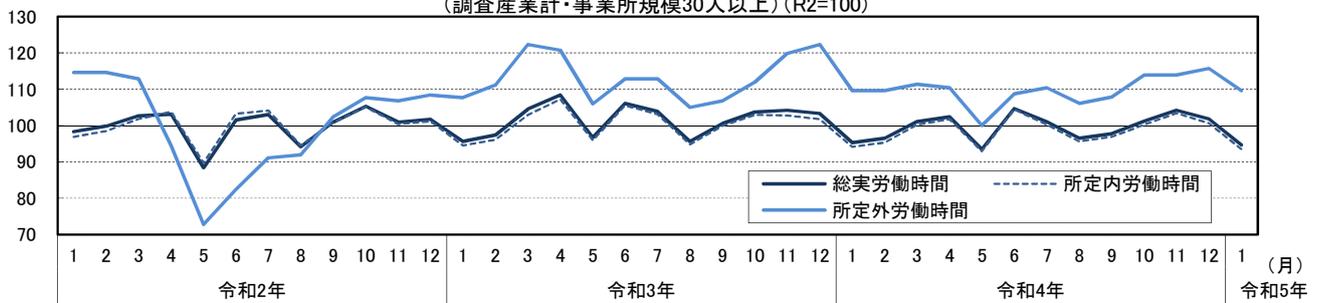
事業所規模5人以上では、131.1時間で前年比0.1%減 (5か月連続の減少)

事業所規模30人以上では、137.0時間で前年比0.6%減 (2か月連続の減少)

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比									
総実労働時間	131.1	94.1	△0.1	127.7	94.5	△1.4	137.0	94.7	△0.6	135.3	96.4	△1.1
所定内労働時間	120.6	93.3	△0.2	118.0	93.7	△1.6	124.4	93.5	△0.6	123.5	95.3	△1.2
所定外労働時間	10.5	104.0	1.0	9.7	105.4	1.1	12.6	109.6	0.0	11.8	109.3	0.0
うち製造業	14.5	96.0	△3.3	13.0	109.2	△4.5	15.5	92.8	△7.8	14.5	108.2	△6.5
出勤日数	16.8	-	△0.1	16.5	-	△0.3	17.0	-	0.0	16.9	-	△0.2

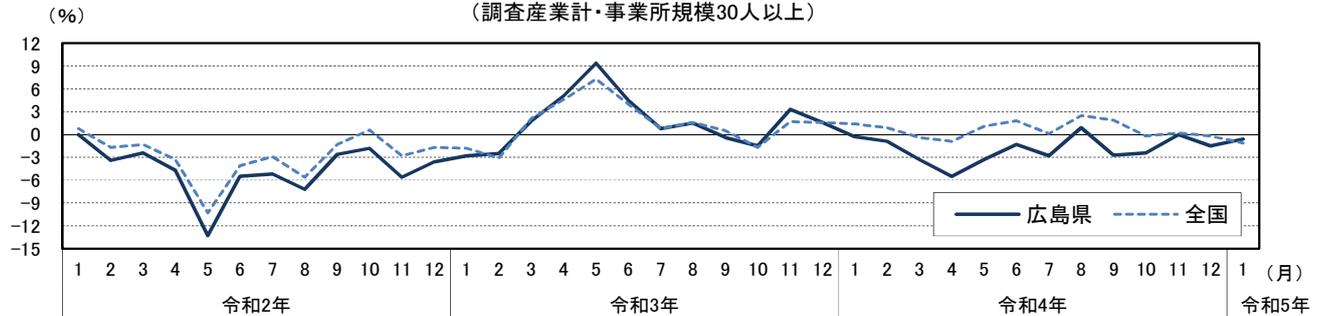
労働時間の構成要素別指数の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上) (R2=100)



総実労働時間の前年比の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)

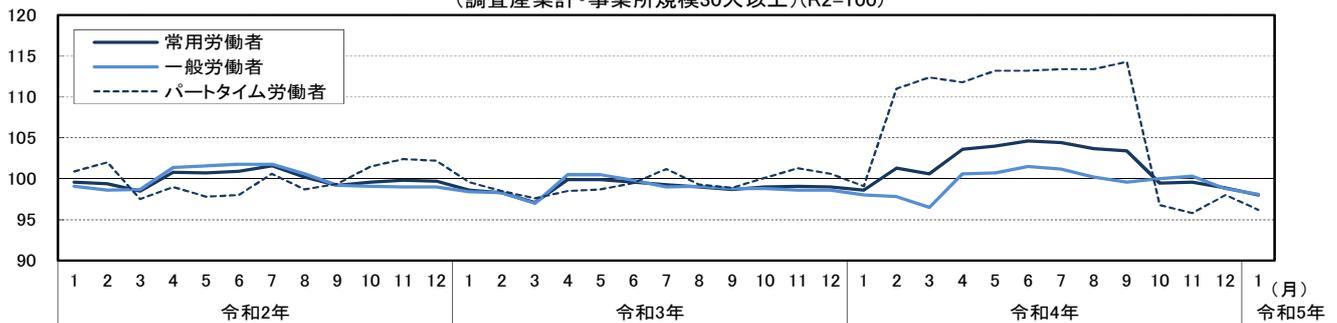


3 雇用の動き

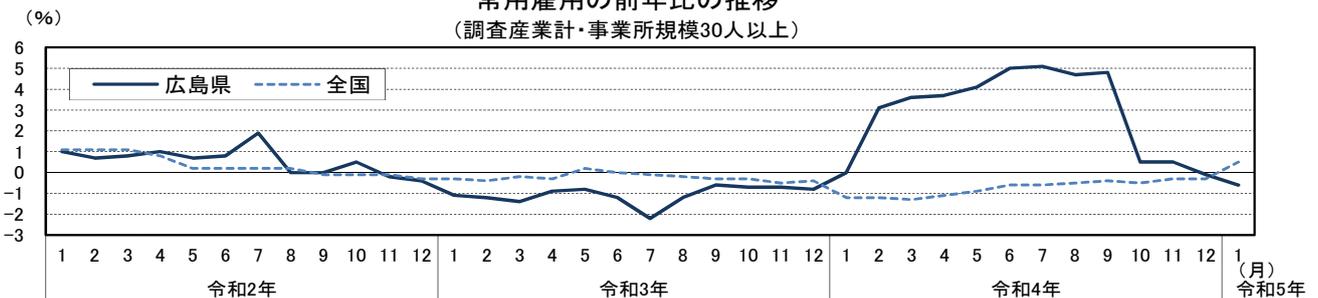
- 常用労働者数は、
事業所規模5人以上では、1,094,830人で前年比0.2%減（13か月ぶりの減少）
事業所規模30人以上では、652,243人で前年比0.6%減（2か月連続の減少）
- 一般労働者数は、
事業所規模5人以上では、768,532人で前年比1.5%減（2か月連続の減少）
事業所規模30人以上では、498,240人で前年比0.1%増（10か月連続の増加）
- パートタイム労働者数は、
事業所規模5人以上では、326,298人で前年比3.4%増（2か月連続の増加）
事業所規模30人以上では、154,003人で前年比2.9%減（4か月連続の減少）

項目	5人以上			30人以上		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
常用労働者数	1,094,830	99.2	△0.2	51,693	102.7	1.6
一般労働者	768,532	98.0	△1.5	35,222	101.6	0.9
パートタイム労働者	326,298	101.3	3.4	16,471	105.1	3.0

常用雇用の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



常用雇用の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】常用雇用の前年比に対する就業形態別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)

